



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月8日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078) 231-4681
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	38,257	1.3	3,072	△12.3	3,114	△10.9	1,859	△2.5
23年12月期	37,750	3.1	3,504	3.4	3,496	4.9	1,907	△0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	89.22	—	12.3	11.3	8.0
23年12月期	89.99	—	14.1	13.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	27,940	15,889	56.9	769.17
23年12月期	27,029	14,384	53.2	678.65

(参考) 自己資本 24年12月期 15,889百万円 23年12月期 14,384百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△2	749	△531	2,713
23年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	264	13.9	2.0
24年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	309	16.8	2.1
25年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		18.7	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円50銭

24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,340	4.1	1,270	△19.8	1,300	△18.2	780	△20.5	37.76
通期	40,000	4.6	2,750	△10.5	2,800	△10.1	1,660	△10.7	80.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	21,452,125株	23年12月期	21,452,125株
24年12月期	794,053株	23年12月期	256,552株
24年12月期	20,845,440株	23年12月期	21,196,686株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

連結子会社であった六甲フーズ株式会社は平成23年7月1日に事業を休止しており、当該子会社は当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため連結の範囲から除外しました、その結果、平成24年第1四半期決算短信より非連結となっております。なお、六甲フーズ株式会社は平成24年5月28日付で清算終了しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部回復の兆しが見られたものの、長期化する円高やデフレーション、欧州債務危機問題、世界経済の成長鈍化などにより、緩やかな景気回復に留まりました。

食品業界におきましては、少子高齢化や景気の先行き不安から節約志向が顕著となり、価格競争の激化により依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国内消費量が堅調に推移いたしました。一方、輸入原料チーズの外貨建て価格につきましては、当事業年度前半はやや軟化いたしました。後半には穀物価格急騰を受けた需給の逼迫感から上昇に転じました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に努めました。

その結果、売上高につきましては、382億5千7百万円となり、前事業年度に比し1.3%の増収となりました。利益につきましては、市場競争激化に伴う販売価格の下落などにより、営業利益は30億7千2百万円となり、前事業年度に比し4億3千2百万円の減益となりました。経常利益は31億1千4百万円となり、前事業年度に比し3億8千2百万円の減益となりました。また、当期純利益は固定資産売却益、退職給付費用の計上等により18億5千9百万円となり、前事業年度に比し4千7百万円の減益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、チーズデザート6P、大きいスライスチーズなども伸張いたしました。その結果、売上高は364億2千1百万円となり、前事業年度に比し1.7%の増収となりました。同部門では、新製品として「金ごま入りベビー4個」、「チーズデザートアールグレイ6P」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は7億8千7百万円となり、前事業年度に比し11.9%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は7億7千3百万円となり、前事業年度に比し4.0%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は2億7千5百万円となり、前事業年度に比し4.6%の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、昨年末の政権交代後の経済再建に向けた一連の政策による回復は期待されますが、一方で長期化する欧州債務問題等の懸念材料もあり、依然として予断を許さぬ経営環境が続くものと思われれます。

チーズ業界におきましては、消費の伸張は期待できるものの、昨年末以降の急激な円高修正による輸入原材料コストアップに直面しており、加えて新規参入を背景とした市場競争は激しさを増しております。輸入原料チーズ価格につきましては、新興国需要の伸びによる需給逼迫の状況が顕著になっており、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社といたしましては、このような環境のもと、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、食の安全・安心の確保を最優先に、お客様ならびに地域社会とのコミュニケーションの強化、新製品の開発、新たな付加価値および機能の創出、また尚一層のコスト低減に努めるとともに、需要拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

平成25年12月期の個別業績予想といたしましては、売上高400億円、営業利益27億5千万円、経常利益28億円、当期純利益16億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、売掛金が21億7千万円、現金及び預金が5億9千4百万円、原材料が3億4千7百万円それぞれ増加し、短期貸付金が20億1百万円、長期預金が3億円、長期前払費用が1億6千8百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し9億1千1百万円増加し、279億4千万円となりました。また負債は未払費用が2億2千3百万円増加しましたが、未払金が2億4千6百万円、未払法人税等が1億9千2百万円、支払手形が1億4千万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し5億9千3百万円減少し、120億5千1百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により15億5百万円増加し、158億8千9百万円となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出となりました。主な要因は売上債権の増加、法人税等の支払による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億4千9百万円の収入となりました。主な要因は短期貸付金の減少、定期預金の払戻による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千1百万円の支出となりました。主な要因は自己株式の取得、配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、27億1千3百万円となりました。

なお、当社は前事業年度において、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較分析の記載は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期
自己資本比率	56.9%
時価ベースの自己資本比率	43.3%
債務償還年数	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。
4. 前事業年度以前については、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株につき普通配当12.5円に記念配当2.5円を加えた15.0円の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましても上記方針に基づき1株につき15.0円(普通配当)の期末配当を実施する予定であります。

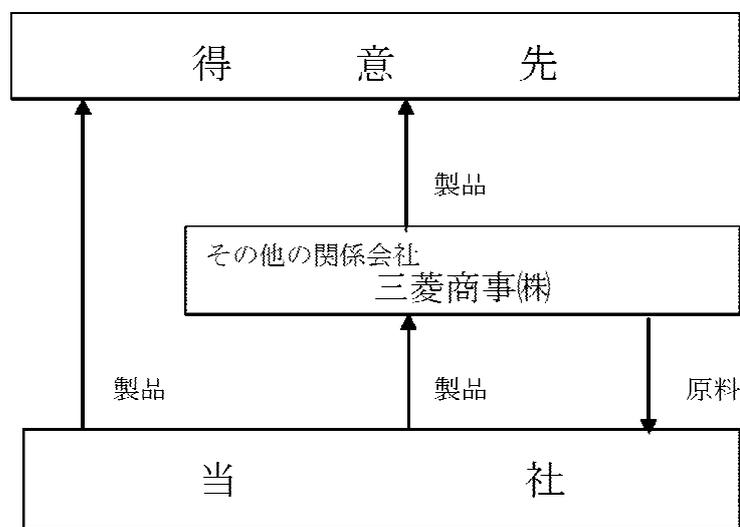
2. 企業集団の状況

当社は、チーズの製造販売、ナッツ等の食品の販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。
なお、子会社であった六甲フーズ株式会社は、平成24年5月28日付で清算終了しております。

(1) 当社の事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては、外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業を目指して事業展開を進めております。健康で、明るく、楽しい食文化の提供とは、食をとおして、健康づくりとともに、新しい食べ方・新しい味・新しい食シーンを提案することや、食の場での豊かな人間関係の形成や精神的な充足感を味わうことのできる場を提供することと考えております。そうした活動をとおし、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

時代状況が大きく変わり、環境変化が激しい市場の中で、当社の「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念を実践していくためには、「開発先導型活力企業」、「高収益安定企業」となることが必要と考え、その実現に向け活動を行ってまいります。

「開発先導型活力企業」とは、開発力がついていなければお客様のお求めにお答えすることができないとの考えのもと、開発力を単なる新商品の開発といった面だけで捉えることなく、買い方、作り方、売り方といった企業活動の全ての面で捉えて、新しい考え方ややり方を取り入れていこうとすることです。具体的には、プロセスチーズに関する技術力の向上、商品開発力やブランド力の強化、製造コストの低減、さらには、ナッツ事業の再構築といった事業基盤の強化にも取り組んでまいります。

「高収益安定企業」とは、企業活動継続のためには、現在の収益構造を安定的に継続させることが重要と考え、その実現を目指したもので、内部の体質を強固なものにすることを目指しております。そのために、組織単位を細分化し、組織ごとに採算向上をはかる活動を推進してまいります。また、同時に人事制度を見直し、人財の育成により力を注いでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,427	3,401,693
受取手形	※2 58,669	※2 32,557
電子記録債権	—	46,078
売掛金	※1 8,897,660	※1 11,067,724
商品及び製品	1,345,319	1,477,894
仕掛品	35,460	28,162
原材料	851,383	1,199,358
前払費用	42,929	37,236
繰延税金資産	443,361	412,300
未収入金	1,303	1,622
短期貸付金	4,004,192	2,002,325
その他	12,078	95,758
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	18,499,644	19,802,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,011,485	5,138,993
減価償却累計額	△3,058,580	△3,160,809
建物（純額）	1,952,904	1,978,183
構築物	331,995	410,162
減価償却累計額	△273,555	△285,643
構築物（純額）	58,439	124,519
機械及び装置	9,415,878	9,918,985
減価償却累計額	△6,725,417	△6,851,717
機械及び装置（純額）	2,690,460	3,067,268
車両運搬具	85,010	91,584
減価償却累計額	△70,998	△78,553
車両運搬具（純額）	14,012	13,031
工具、器具及び備品	540,138	521,704
減価償却累計額	△440,864	△444,619
工具、器具及び備品（純額）	99,273	77,085
土地	1,121,756	1,099,301
建設仮勘定	290,312	37,275
有形固定資産合計	6,227,160	6,396,664
無形固定資産		
諸施設利用権	56	32
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	89,269	72,152
無形固定資産合計	100,418	83,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	514,204	541,642
関係会社株式	179,076	168,488
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	5,694	2,647
長期前払費用	615,035	446,687
繰延税金資産	359,077	283,328
長期預金	400,000	100,000
その他	140,129	134,015
貸倒引当金	△12,836	△20,186
投資その他の資産合計	2,201,932	1,658,173
固定資産合計	8,529,510	8,138,115
資産合計	27,029,155	27,940,687
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,169	88,613
買掛金	※1 3,525,242	※1 3,526,948
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	1,018,214	771,960
未払法人税等	850,453	657,844
未払消費税等	115,660	80,502
未払費用	2,895,429	3,119,282
預り金	156,886	152,284
設備関係支払手形	43,722	62,423
株主優待引当金	7,460	7,560
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	149,871	2,439
流動負債合計	10,542,109	10,019,858
固定負債		
退職給付引当金	1,719,256	1,660,244
長期未払金	369,329	357,023
その他	14,141	13,922
固定負債合計	2,102,728	2,031,190
負債合計	12,644,837	12,051,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,685	1,722,685
資本剰余金合計	2,522,685	2,522,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	80,631
別途積立金	4,600,000	6,600,000
繰越利益剰余金	4,335,493	3,930,293
利益剰余金合計	9,016,125	10,610,925
自己株式	△83,753	△349,973
株主資本合計	14,298,260	15,626,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,368	208,878
繰延ヘッジ損益	△90,311	53,919
評価・換算差額等合計	86,057	262,798
純資産合計	14,384,317	15,889,638
負債純資産合計	27,029,155	27,940,687

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※8 37,750,008	※8 38,257,689
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,424,521	1,345,319
当期製品製造原価	17,556,432	17,647,085
当期商品仕入高	3,081,703	3,501,864
合計	22,062,657	22,494,269
他勘定振替高	※1 23,973	※1 5,806
商品及び製品期末たな卸高	※8, ※9 1,345,319	※8, ※9 1,477,894
商品及び製品売上原価	20,693,364	21,010,568
売上総利益	17,056,643	17,247,120
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,552,343	※2, ※3 14,175,074
営業利益	3,504,300	3,072,046
営業外収益		
受取利息	12,439	6,861
有価証券利息	1	—
受取配当金	20,781	20,405
収入貸貸料	※8 7,704	19,585
為替差益	—	30,662
その他	13,060	11,782
営業外収益合計	53,988	89,296
営業外費用		
支払利息	17,083	16,985
貸倒引当金繰入額	—	7,350
貸貸資産費用	2,882	5,403
遊休資産減価償却費	4,810	4,853
為替差損	21,269	—
その他	15,595	12,515
営業外費用合計	61,641	47,107
経常利益	3,496,647	3,114,234
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 215,418
子会社清算益	—	34,554
投資有価証券売却益	—	13,851
特別利益合計	—	263,824
特別損失		
退職給付費用	—	127,469
固定資産廃棄損	※5 9,104	※5 19,412
固定資産売却損	—	※6 3,819
投資有価証券評価損	—	482
災害による損失	19,747	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,950	—
事業整理損	65,748	—
減損損失	—	※7 22,719
特別損失合計	106,551	173,902
税引前当期純利益	3,390,096	3,204,157
法人税、住民税及び事業税	1,424,765	1,348,000
法人税等調整額	57,812	△3,587
法人税等合計	1,482,577	1,344,412
当期純利益	1,907,518	1,859,744

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,722,571	1,722,685
当期変動額		
自己株式の処分	113	—
当期変動額合計	113	—
当期末残高	1,722,685	1,722,685
資本剰余金合計		
当期首残高	2,522,571	2,522,685
当期変動額		
自己株式の処分	113	—
当期変動額合計	113	—
当期末残高	2,522,685	2,522,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	74,371	80,631
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,260	—
当期変動額合計	6,260	—
当期末残高	80,631	80,631
別途積立金		
当期首残高	3,600,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	2,000,000
当期変動額合計	1,000,000	2,000,000
当期末残高	4,600,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,646,227	4,335,493
当期変動額		
剰余金の配当	△211,991	△264,944
固定資産圧縮積立金の積立	△6,260	—
別途積立金の積立	△1,000,000	△2,000,000
当期純利益	1,907,518	1,859,744
当期変動額合計	689,266	△405,200
当期末残高	4,335,493	3,930,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,320,598	9,016,125
当期変動額		
剰余金の配当	△211,991	△264,944
当期純利益	1,907,518	1,859,744
当期変動額合計	1,695,526	1,594,799
当期末残高	9,016,125	10,610,925
自己株式		
当期首残高	△82,107	△83,753
当期変動額		
自己株式の取得	△1,963	△266,220
自己株式の処分	318	—
当期変動額合計	△1,645	△266,220
当期末残高	△83,753	△349,973
株主資本合計		
当期首残高	12,604,265	14,298,260
当期変動額		
剰余金の配当	△211,991	△264,944
当期純利益	1,907,518	1,859,744
自己株式の取得	△1,963	△266,220
自己株式の処分	432	—
当期変動額合計	1,693,995	1,328,579
当期末残高	14,298,260	15,626,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204,033	176,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,665	32,509
当期変動額合計	△27,665	32,509
当期末残高	176,368	208,878
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△53,140	△90,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,170	144,231
当期変動額合計	△37,170	144,231
当期末残高	△90,311	53,919
評価・換算差額等合計		
当期首残高	150,892	86,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,835	176,740
当期変動額合計	△64,835	176,740
当期末残高	86,057	262,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,755,158	14,384,317
当期変動額		
剰余金の配当	△211,991	△264,944
当期純利益	1,907,518	1,859,744
自己株式の取得	△1,963	△266,220
自己株式の処分	432	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,835	176,740
当期変動額合計	1,629,159	1,505,320
当期末残高	14,384,317	15,889,638

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,204,157
減価償却費	1,092,554
減損損失	22,719
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,350
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12,305
子会社清算損益 (△は益)	△34,554
支払利息	16,985
受取利息及び受取配当金	△27,266
為替差損益 (△は益)	△29,180
固定資産廃棄損	19,412
固定資産売却損益 (△は益)	△211,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,190,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△473,252
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79,472
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	172,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,849
未払費用の増減額 (△は減少)	223,431
その他	32,848
小計	1,523,047
利息及び配当金の受取額	27,266
利息の支払額	△15,399
法人税等の支払額	△1,537,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△850,732
定期預金の払戻による収入	801,060
有形固定資産の取得による支出	△1,519,744
有形固定資産の売却による収入	240,873
無形固定資産の取得による支出	△10,700
投資有価証券の取得による支出	△3,631
投資有価証券の売却による収入	30,456
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,004,913
子会社の清算による収入	54,554
その他	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△266,220
配当金の支払額	△265,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,899
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,713,832

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）
原材料	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）
仕掛品	先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。
・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産

- ・ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他
定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は当事業年度において平成25年4月1日より、退職金制度を従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されるポイント制への移行を決定いたしました。本決定に伴う影響額127,469千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当
事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

- ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休資産減価償却費」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた4,810千円は、「遊休資産減価償却費」として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権及び債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	7,696,131千円	9,948,742千円
買掛金	1,912,965	1,503,400

※2. 事業年度末日満期手形の会計処理

前事業年度(平成23年12月31日)

事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は26,525千円であります。

当事業年度(平成24年12月31日)

事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は29,707千円であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
宣伝見本研究等振替高	23,973千円	5,806千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度10%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
荷造運送費	1,064,715千円	1,110,476千円
販売促進費	8,088,079	8,624,179
給与諸手当	1,385,625	1,392,967
退職給付費用	315,006	293,655
減価償却費	22,455	21,725
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000

※3 前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は169,127千円であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は155,874千円であります。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	—	215,418千円

※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	2,519千円	3,891千円
構築物	2,876	1,124
機械及び装置	2,957	12,174
車両運搬具	121	50
工具、器具及び備品	628	2,171
計	9,104	19,412

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	—	3,819千円

※7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については当事業年度において遊休状態となったため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失22,719千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置22,699千円、車両運搬具19千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

※8 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	32,743,894千円	33,406,850千円
仕入高	7,534,539	7,224,259
収入賃貸料	7,704	—

※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	21,144千円	16,990千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	252,970	4,558	976	256,552
合計	252,970	4,558	976	256,552

(注) 1. 自己株式の増加4,558株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少976株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,991	利益剰余金	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	264,944	利益剰余金	12.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	256,552	537,501	—	794,053
合計	256,552	537,501	—	794,053

(注) 自己株式の増加537,501株は、取締役会決議に基づく取得537,000株、及び単元未満株式の買取501株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	264,944	利益剰余金	12.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,871	利益剰余金	15.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,401,693千円
預入期間が3か月を超える定期預金	687,861千円
現金及び現金同等物	2,713,832千円

(セグメント情報)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストックオプション等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 678.65円	1株当たり純資産額 769.17円
1株当たり当期純利益 89.99円	1株当たり当期純利益 89.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,907,518	1,859,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,907,518	1,859,744
期中平均株式数 (千株)	21,196	20,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

(平成25年3月28日付予定)

1. 代表取締役の異動

異動予定はありません。

2. その他の役員の異動

①新任取締役候補

塚本 浩康 (現・稲美生産部長)

②退任予定取締役

塚本 晴之 (常勤顧問に就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

部 門	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
チ ー ズ	34,640,708

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注実績

当社は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

③販売実績

(単位：千円)

部 門	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	対前年 増減率 (%)
チ ー ズ	36,421,435	1.7
ナ ッ ツ	787,234	△11.9
チ ヨ コ レ ー ト	773,889	4.0
そ の 他	275,130	△4.6
合 計	38,257,689	1.3